

令和5年度第1回県西地区保健医療福祉推進会議 資料2-4 別冊

入院医療、在宅医療、介護を取り巻く状況

(1) 入院医療、在宅医療、介護における需要推計

推計方法と留意点

■ 推計方法

- 以下の式に基づき推計を行った。人口については、2022年は実人口*¹、2025年以降は推計人口*²を用いた。
 - 入院（一般・療養）
 - $\Sigma \left(\left(\text{入院受療率 人口千人対（一般・療養）} *^3 \times \text{性・年齢階級別人口} *^{1,2} \right) / 1,000 \right)$
 - 在宅医療
 - ① 在宅受療率（人口10万人対） = $\left(\text{訪問診療の性・年齢階級別 訪問診療料のレセプト件数} *^4 / \text{性・年齢階級別人口} *^5 \right) \times 100,000$
 - ② 推計レセプト件数 = $\Sigma \left(\left(\text{①在宅受療率} \times \text{性・年齢階級別人口} *^{1,2} \right) / 100,000 \right)$

■ 留意点

- 推計は、各調査等年度の性・年齢階級別の受療動向が将来も同一であるという仮定に基づき行った。そのため、今後の制度改正や社会情勢の変化は反映していない。
- 入院と在宅医療の推計数は、使用しているデータが異なっているため、増加または減少のトレンドは比較できるものの、単純な数値の比較（増減率含む）はできない。
- 介護需要は、かながわ高齢者保健福祉計画（第8期 2021年度から2023年度）の値を用いた。

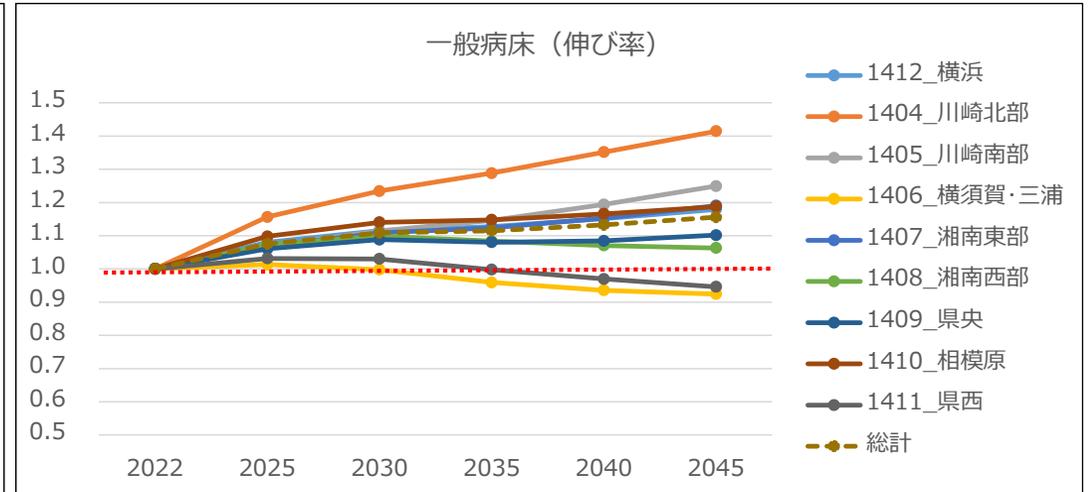
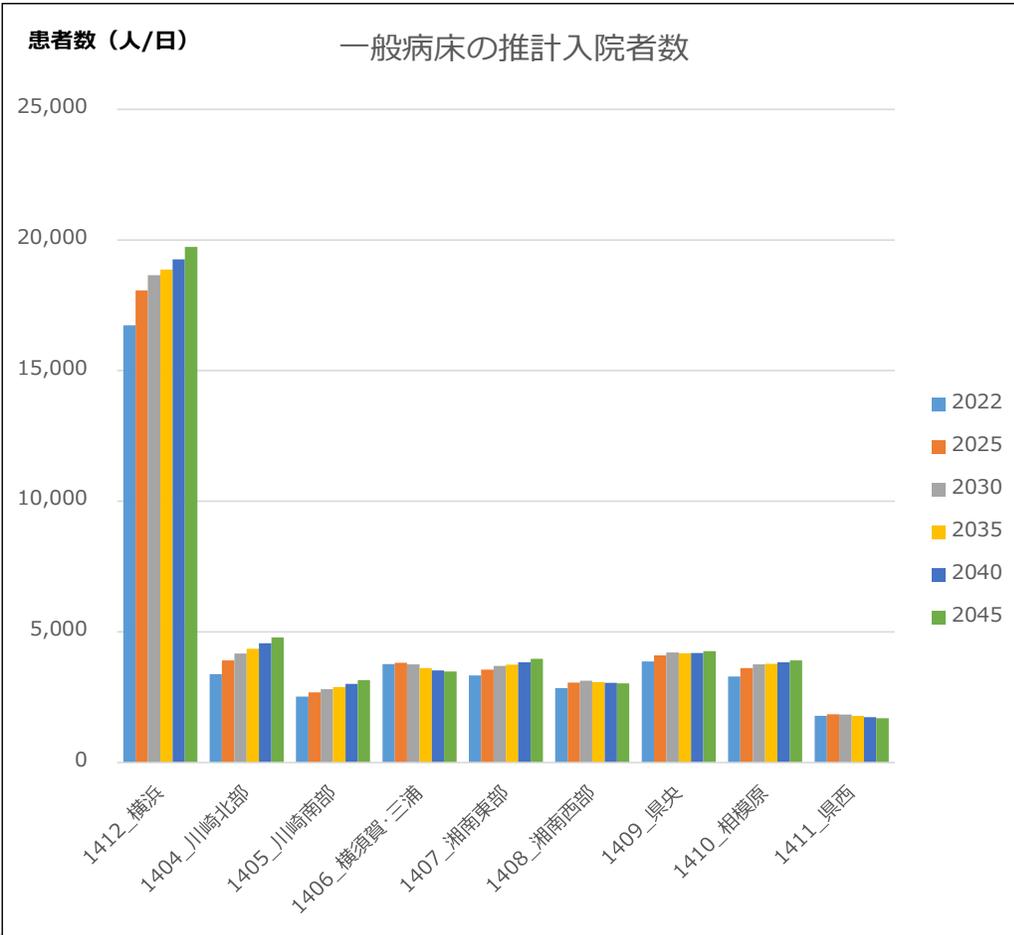
【出典】

* 1) 総務省「令和4年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口」 * 2) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」

* 3) 厚生労働省「患者調査」（平成29年） * 4) 厚生労働省「第7回NDBオープンデータ」 * 5) 総務省「平成31年1月1日住民基本台帳年齢階級別人口」

1. 入院（一般病床）

- 県全体：2045年まで増加し続ける。2045年には2022年比で1.16倍に達する見込み。療養病床（1.28倍）と比較すると、伸び率は低い。
- 二次医療圏：横須賀・三浦、県西は2025年、湘南西部は2030年をピークに減少する見込み。そのほかの地域は、2045年まで増加し続ける見込み。中でも川崎北部の伸び率が高い（1.41倍）。

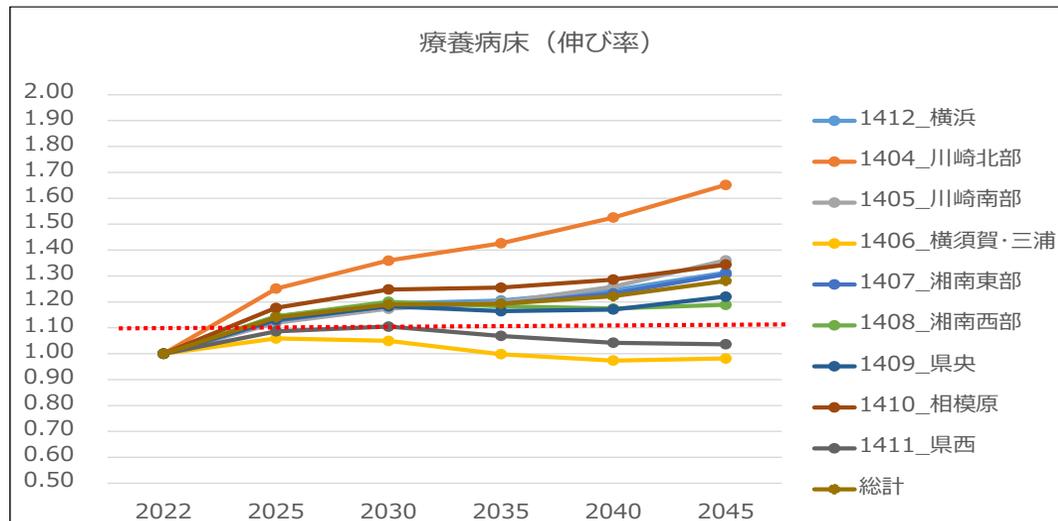
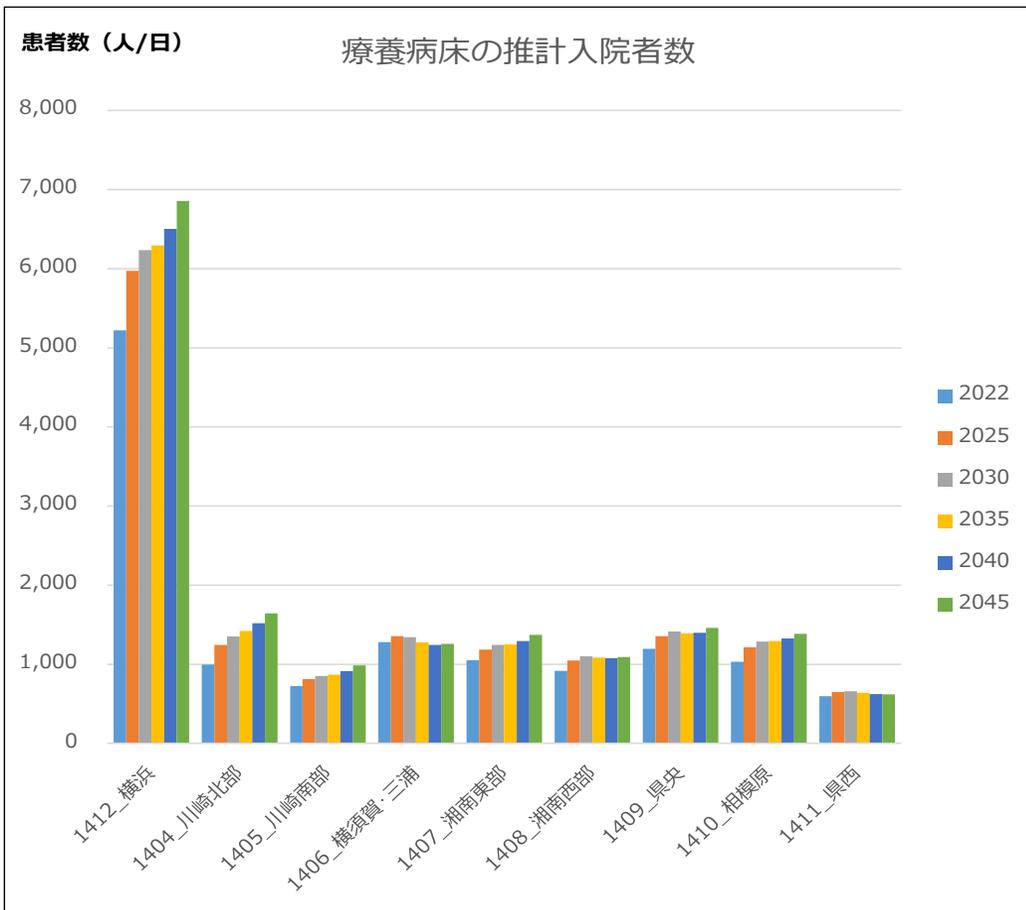


二次医療圏／年度	2022	2025	2030	2035	2040	2045
1412_横浜	1.00	1.08	1.12	1.13	1.15	1.18
1404_川崎北部	1.00	1.16	1.23	1.29	1.35	1.41
1405_川崎南部	1.00	1.07	1.11	1.15	1.19	1.25
1406_横須賀・三浦	1.00	1.01	1.00	0.96	0.94	0.92
1407_湘南東部	1.00	1.07	1.11	1.12	1.15	1.19
1408_湘南西部	1.00	1.07	1.10	1.08	1.07	1.06
1409_県央	1.00	1.06	1.09	1.08	1.08	1.10
1410_相模原	1.00	1.10	1.14	1.15	1.17	1.19
1411_県西	1.00	1.03	1.03	1.00	0.97	0.95
総計	1.00	1.08	1.11	1.11	1.13	1.16

* 2022年を1.0とした増減率。□はピークの年を示す。

2. 入院（療養病床）

- 県全体：2045年まで増加し続ける。2045年には2022年比で1.28倍に達する見込み。
- 二次医療圏：横須賀・三浦は2025年、湘南西部、県西は2030年をピークに減少する見込み。そのほかの地域は、2045年まで増加し続ける見込み。中でも川崎北部の伸び率が高い（1.65倍）。

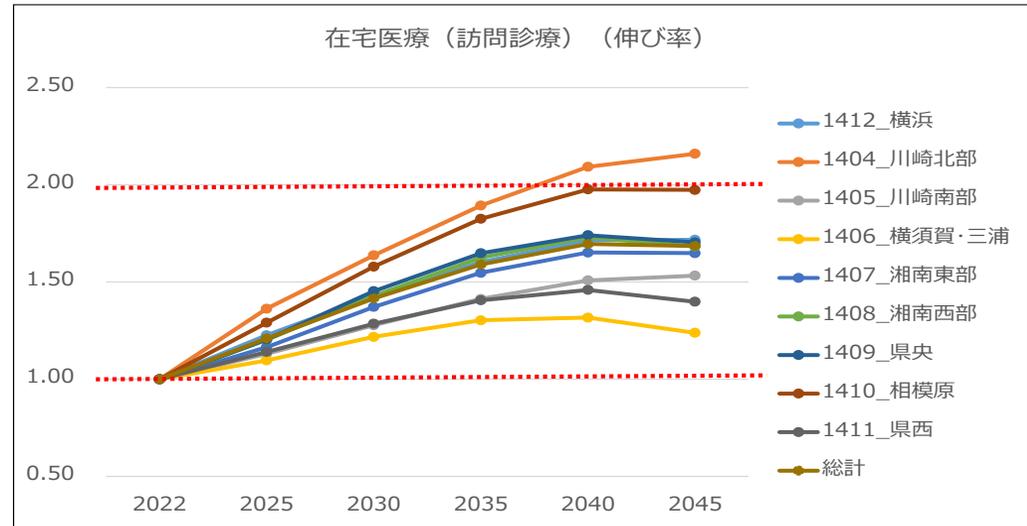
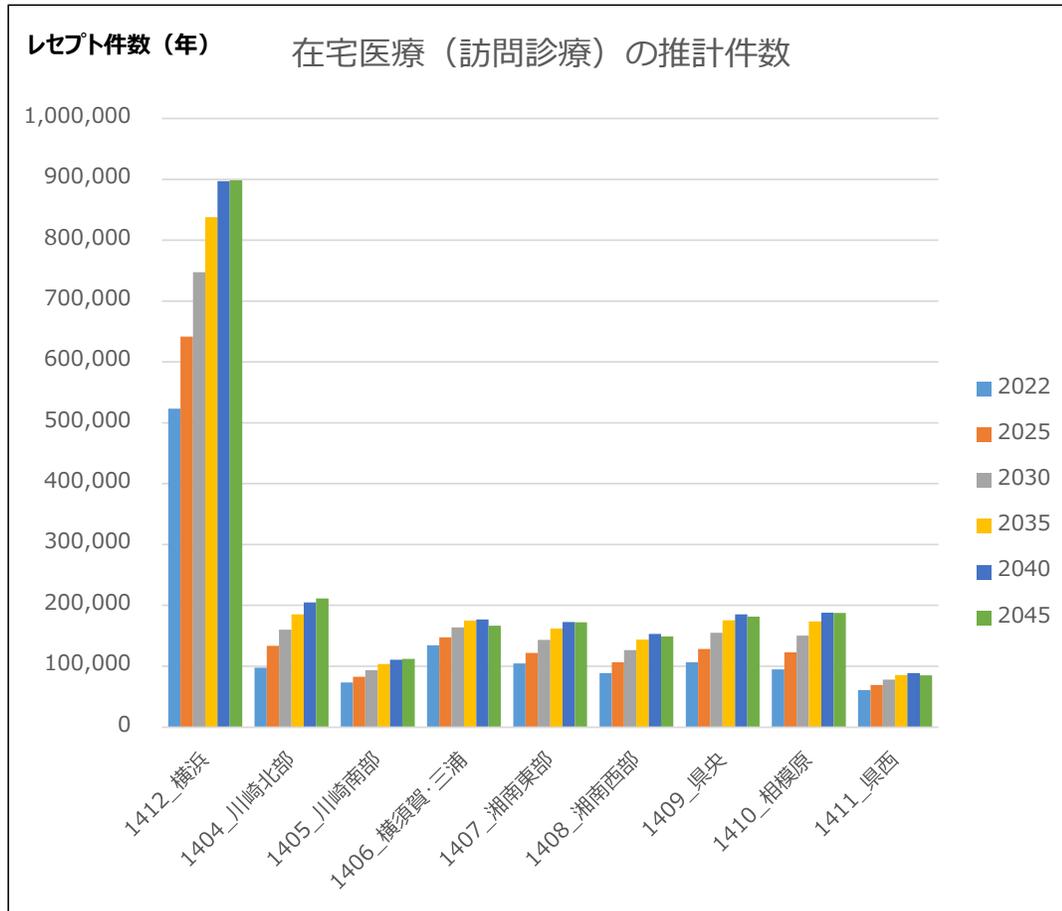


二次医療圏／年	2022	2025	2030	2035	2040	2045
1412_横浜	1.00	1.14	1.19	1.21	1.25	1.31
1404_川崎北部	1.00	1.25	1.36	1.43	1.53	1.65
1405_川崎南部	1.00	1.12	1.17	1.20	1.26	1.36
1406_横須賀・三浦	1.00	1.06	1.05	1.00	0.97	0.98
1407_湘南東部	1.00	1.13	1.18	1.19	1.23	1.31
1408_湘南西部	1.00	1.14	1.20	1.18	1.17	1.19
1409_県央	1.00	1.13	1.18	1.16	1.17	1.22
1410_相模原	1.00	1.18	1.25	1.25	1.29	1.34
1411_県西	1.00	1.09	1.10	1.07	1.04	1.04
総計	1.00	1.14	1.19	1.19	1.22	1.28

* 2022年を1.0とした増減率。□はピークの年を示す。

3. 在宅医療（訪問診療）

- 県全体：2045年まで需要は増加し続ける
- 二次医療圏：伸び率は異なるが、すべての二次医療圏で2040年までは増加基調にある。中でも川崎北部の伸び率が高く、2040年には2022年比で2倍以上に達する。



二次医療圏／年	2022	2025	2030	2035	2040	2045
1412_横浜	1.00	1.23	1.43	1.60	1.71	1.72
1404_川崎北部	1.00	1.36	1.64	1.89	2.09	2.16
1405_川崎南部	1.00	1.13	1.28	1.41	1.51	1.53
1406_横須賀・三浦	1.00	1.10	1.22	1.30	1.32	1.24
1407_湘南東部	1.00	1.16	1.37	1.55	1.65	1.65
1408_湘南西部	1.00	1.20	1.43	1.62	1.73	1.68
1409_県央	1.00	1.20	1.45	1.65	1.74	1.70
1410_相模原	1.00	1.29	1.58	1.82	1.98	1.97
1411_県西	1.00	1.14	1.29	1.41	1.46	1.40
総計	1.00	1.21	1.42	1.59	1.70	1.69

* 2022年を1.0とした増減率。□はピークの年を示す。

4. 介護（要介護・要支援者数 65歳以上）

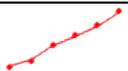
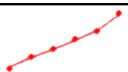
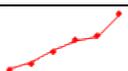
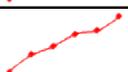
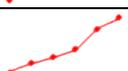
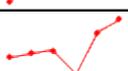
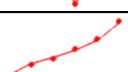
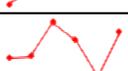
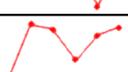
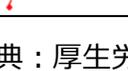
- 県全域およびすべての地域で介護需要（要介護・要支援認定者数）は、平成30年から令和22年まで増加し続ける見込み

二次医療圏/年	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R7	R22	増減	H30~R22 増減
神奈川県全域	388,946	402,580	411,656	426,313	443,923	460,846	490,433	621,169		1.60
横浜圏域	160,699	166,682	169,510	174,195	181,230	187,736	198,730	254,770		1.59
川崎圏域	54,372	56,343	57,636	60,513	63,401	66,291	72,068	97,467		1.79
横須賀・三浦圏域	40,919	41,988	42,484	43,758	44,868	45,909	47,392	52,056		1.27
湘南東部圏域	29,979	30,945	32,317	33,091	34,387	35,673	38,261	50,933		1.70
湘南西部圏域	24,532	25,149	25,923	26,865	28,078	29,207	31,088	38,062		1.55
県央圏域	31,416	32,680	33,907	35,724	37,474	39,233	42,218	51,495		1.64
相模原圏域	30,256	31,355	32,271	33,801	35,504	37,201	40,092	53,375		1.76
県西圏域	16,773	17,438	17,608	18,366	18,981	19,596	20,584	23,011		1.37

(2) 入院医療、在宅医療、介護における供給状況 (本県における医療従事者の状況)

1. 医療人材〔医師数〕（人数）

■ 医師数はすべての二次医療圏で増加傾向にある

二次医療圏/ 年	H22	H24	H26	H28	H30	R2	増減 	H22~R2 増減率
全 国	280,431	288,850	296,845	304,759	311,963	323,700		1.15
神奈川県	16,997	17,567	18,349	18,784	19,492	20,596		1.21
横浜	7,243	7,427	7,857	8,129	8,424	8,832		1.22
川崎北部	1,436	1,529	1,602	1,682	1,766	1,915		1.33
川崎南部	1,314	1,361	1,461	1,548	1,584	1,765		1.34
横須賀・三浦	1,360	1,452	1,498	1,570	1,585	1,663		1.22
湘南東部	1,106	1,155	1,186	1,225	1,334	1,394		1.26
湘南西部	1,334	1,352	1,366	1,264	1,443	1,499		1.12
県 央	1,017	1,070	1,097	1,136	1,181	1,265		1.24
相 模 原	1,624	1,628	1,692	1,657	1,588	1,672		1.03
県 西	563	593	590	573	587	591		1.05

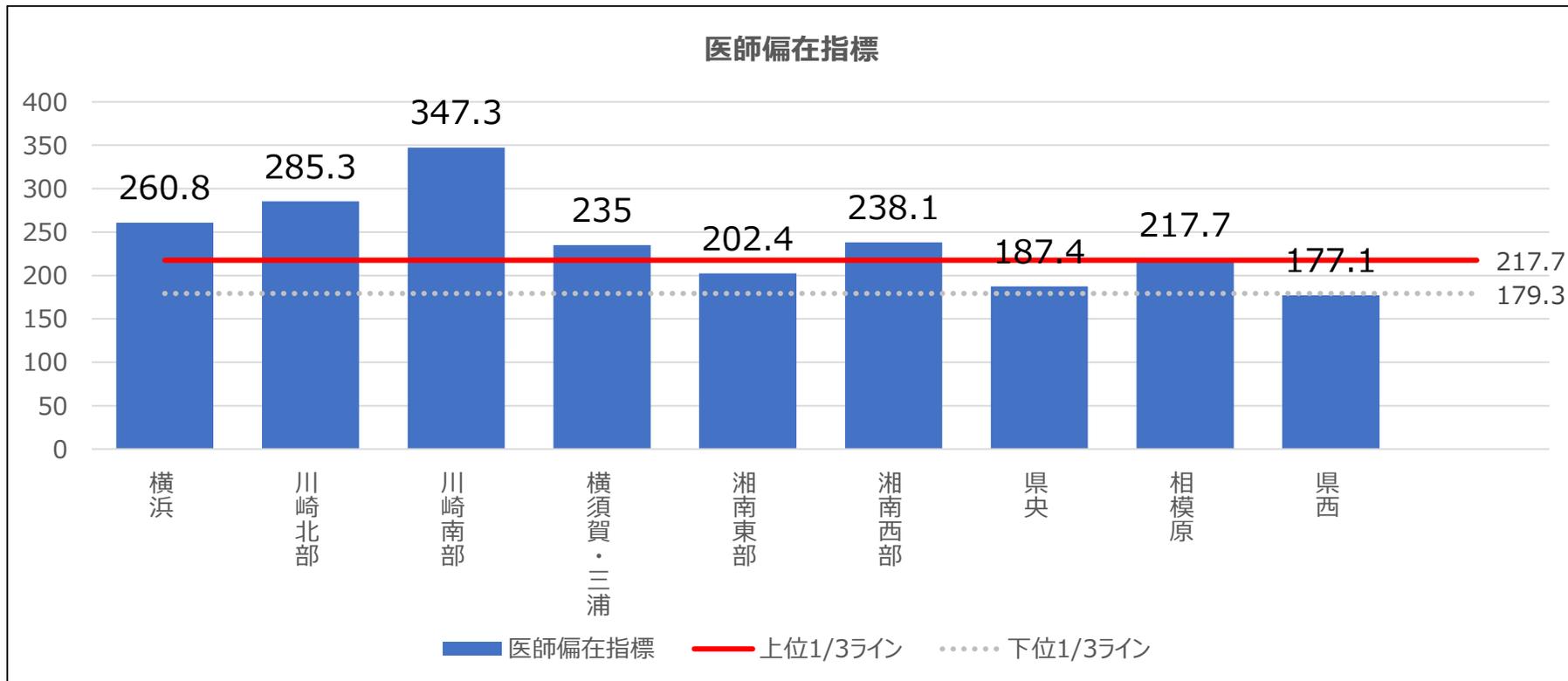
1. 医療人材〔医師数〕（人口10万対）

- 医師数は人口10万対で見た場合も、すべての二次医療圏で増加傾向にある
- 全国と比較した場合、県全体及びほぼすべての二次医療圏で全国値を下回っている。

二次医療圏名 /年	H22	H24	H26	H28	H30	R2	増減	H22~R2 増減率
全 国	219.0	226.5	233.6	240.1	246.7	256.6		1.17
神奈川県	187.8	193.7	201.7	205.4	212.4	223.0		1.19
横浜				217.9	225.2	233.8		
川崎北部	175.1	184.4	191.1	198.3	205.3	220.0		1.26
川崎南部	217.0	223.1	234.6	241.5	241.5	264.3		1.22
横須賀・三浦	185.8	200.3	209.0	221.1	226.1	240.5		1.29
湘南東部	159.7	165.0	168.2	171.3	184.8	191.6		1.20
湘南西部	224.4	228.4	232.2	215.3	247.1	257.6		1.15
県 央	121.3	126.9	130.0	134.3	138.8	147.3		1.21
相 模 原	226.3	226.1	234.0	229.5	219.6	230.5		1.02
県 西	156.8	167.0	168.0	166.1	172.6	175.6		1.12

1. 医療人材〔医師数〕（医師偏在指標）

- 湘南東部、県央、県西を除くすべての医療圏が全国上位1/3ラインを越えている。
- 一方で、県西は全国下位1/3ラインを下回っている（医師が相対的に不足している）



2. 医療人材〔看護師数〕（人数）

■ 看護師の総数はすべての二次医療圏で増加傾向にある

二次医療圏/年	H22	H24	H26	H28	H30	R2	増減
横浜	26,327	28,700	31,007	31,202	32,667	34,863	
川崎北部	4,721	5,098	5,622	5,556	6,533	7,121	
川崎南部	5,128	5,441	5,935	6,050	6,538	7,196	
横須賀三浦	5,907	6,303	6,447	6,513	6,725	7,167	
湘南東部	4,306	4,768	5,118	5,123	5,462	6,098	
湘南西部	5,578	5,781	5,928	5,891	6,296	6,550	
県央	5,290	5,667	5,812	5,953	6,171	6,490	
相模原	6,348	6,642	6,656	6,795	7,303	7,596	
県西	3,071	3,194	3,138	3,140	3,120	3,279	

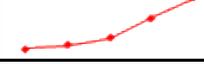
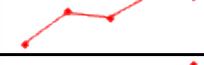
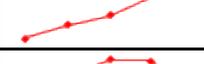
2. 医療人材〔看護師数〕（人口10万対）

- 看護師数は人口10万対で見た場合も、すべての二次医療圏で増加傾向にある。
- 全国と比較した場合、県全体及びすべての二次医療圏で全国値を下回っている。

二次医療圏/年度	H22	H24	H26	H28	H30	R2	増減	H22~R2 増減率
全国	1,090	1,139	1,188	1,229	1,276	1,315		1.21
全県合計	737	789	832	833	880	935		1.27
横浜	714	776	836	836	873	923		1.29
川崎北部	576	615	671	654	760	818		1.42
川崎南部	847	892	953	945	995	1,078		1.27
横須賀三浦	807	869	900	917	958	1,036		1.28
湘南東部	622	681	726	717	757	838		1.35
湘南西部	938	976	1,008	1,005	1,076	1,126		1.20
県央	631	672	689	703	726	756		1.20
相模原	885	923	921	942	1,010	1,047		1.18
県西	855	899	894	910	915	974		1.14

3. 医療人材〔作業療法士〕（人数）

■ 川崎南部および湘南西部を除き、作業療法士数は増加傾向にある。

二次医療圏/ 年	H29	H30	R1	R2	R3	増減	H29~R3 増減率
横浜	679	745	762	805	945		1.39
川崎南部	74	85	85	78	74		0.99
川崎北部	80	82	86	98	110		1.38
横須賀・三浦	138	152	149	160	158		1.15
湘南東部	90	108	122	148	162		1.80
湘南西部	127	130	149	147	85		0.67
県央	166	179	190	190	216		1.30
相模原	128	139	136	143	142		1.11
県西	48	56	59	66	64		1.33
総計	1,530	1,674	1,738	1,835	1,955		1.28

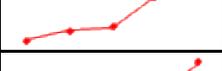
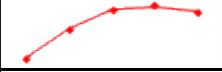
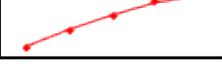
3. 医療人材〔作業療法士〕（人口10万対）

- 作業療法士数は人口10万対で見た場合も、川崎南部および湘南西部以外の二次医療圏では増加傾向にある。

二次医療圏/ 年	H29	H30	R1	R2	R3	増減	H29~R3 増減率
横浜	18	20	20	22	26		1.40
川崎南部	12	13	13	12	11		0.97
川崎北部	10	10	10	12	13		1.34
横須賀・三浦	19	22	21	23	23		1.18
湘南東部	13	15	17	20	23		1.79
湘南西部	22	22	26	25	15		0.68
県央	20	21	22	22	26		1.30
相模原	18	19	19	20	20		1.12
県西	14	16	17	20	19		1.38

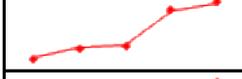
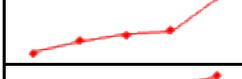
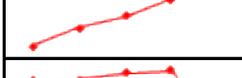
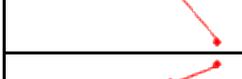
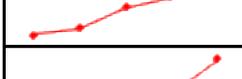
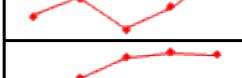
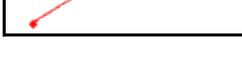
4. 医療人材〔理学療法士〕（人数）

■ 川崎南部および湘南西部を除き、理学療法士数は増加傾向にある。

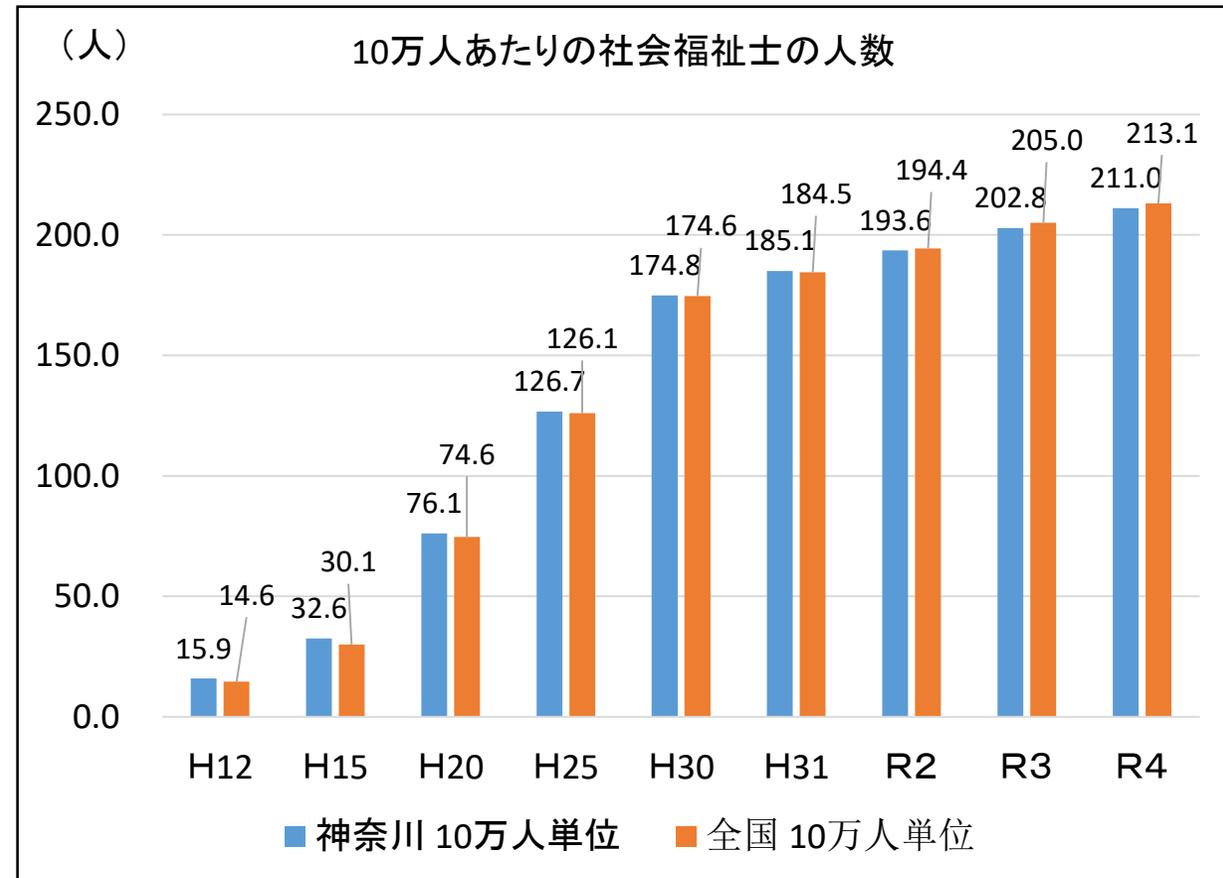
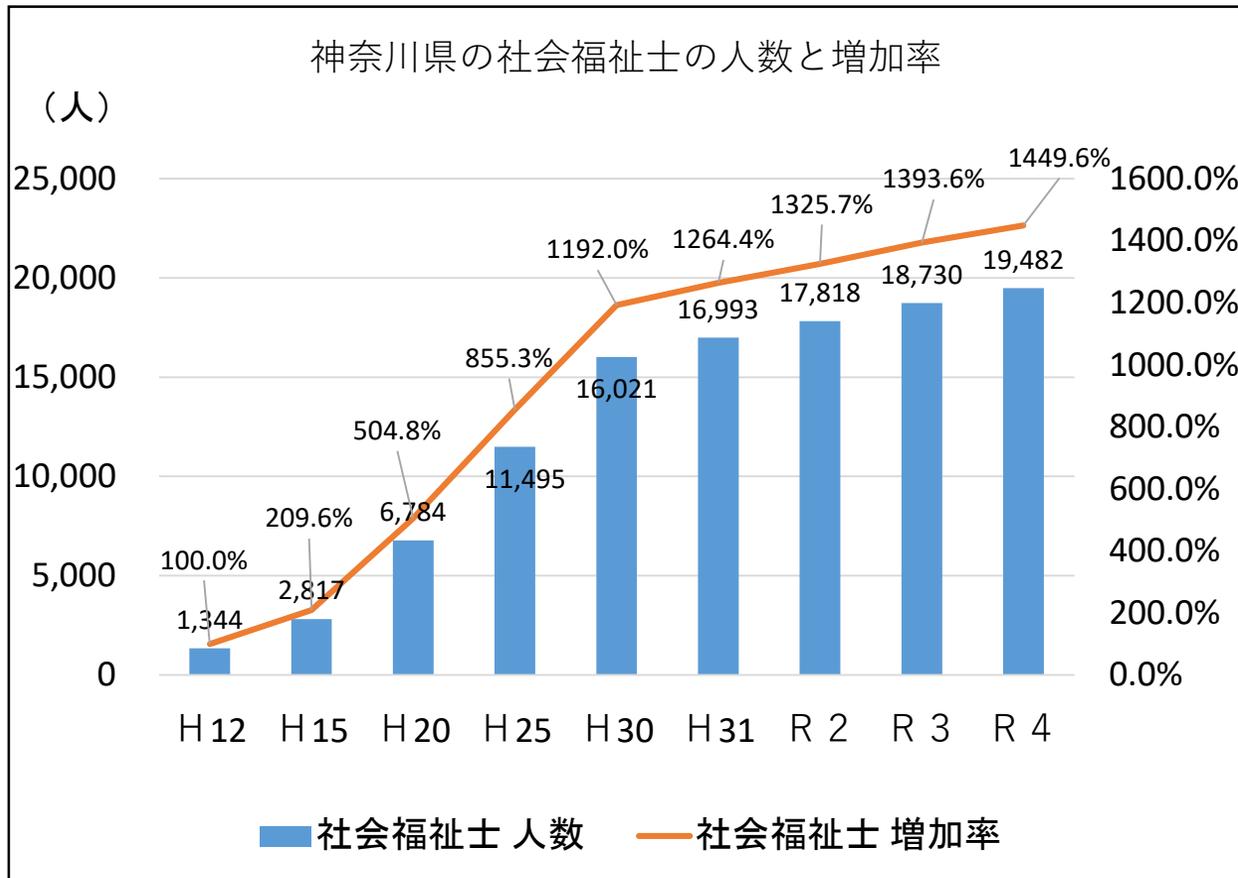
二次医療圏/ 年	H29	H30	R1	R2	R3	増減	H29~R3 増減率
横浜	1,456	1,609	1,748	1,827	1,929		1.32
川崎南部	230	243	244	251	203		0.88
川崎北部	191	209	215	271	288		1.50
横須賀・三浦	314	338	348	355	421		1.34
湘南東部	205	258	293	344	368		1.80
湘南西部	288	290	300	305	212		0.74
県央	439	461	525	563	615		1.40
相模原	258	271	249	265	284		1.10
県西	106	129	144	148	143		1.35
総計	3,487	3,806	4,065	4,328	4,463		1.28

4. 医療人材〔理学療法士〕（人口10万対）

- 理学療法士数は人口10万対で見た場合も、川崎南部および湘南西部以外の二次医療圏では増加傾向にある。

二次医療圏/ 年	H29	H30	R1	R2	R3	増減	H29~R3 増減率
横浜	39	43	47	49	52		1.34
川崎南部	36	38	38	38	31		0.86
川崎北部	23	25	26	32	34		1.46
横須賀・三浦	44	48	50	51	61		1.38
湘南東部	29	36	41	48	51		1.79
湘南西部	50	50	52	53	37		0.75
県央	52	55	62	66	73		1.40
相模原	36	38	35	37	40		1.12
県西	31	38	43	44	43		1.40

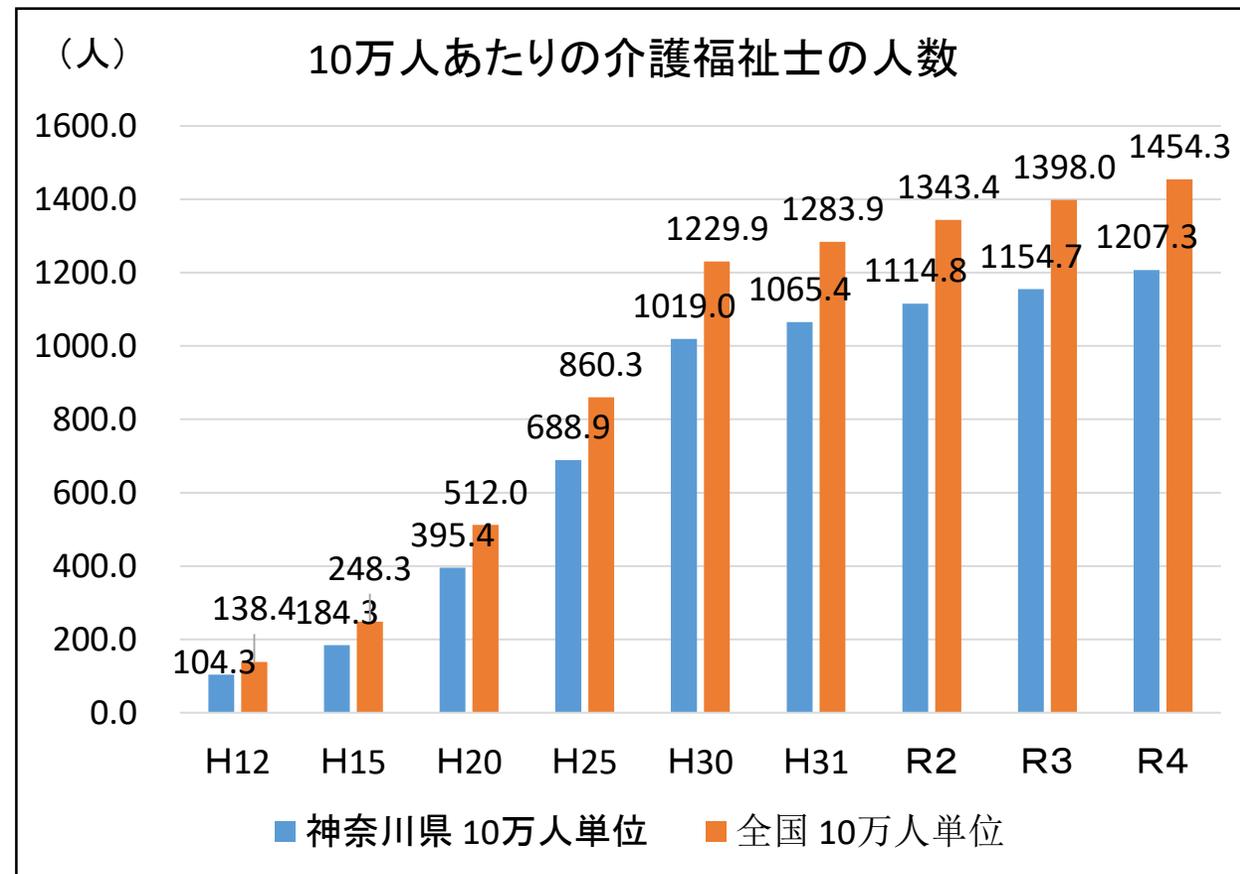
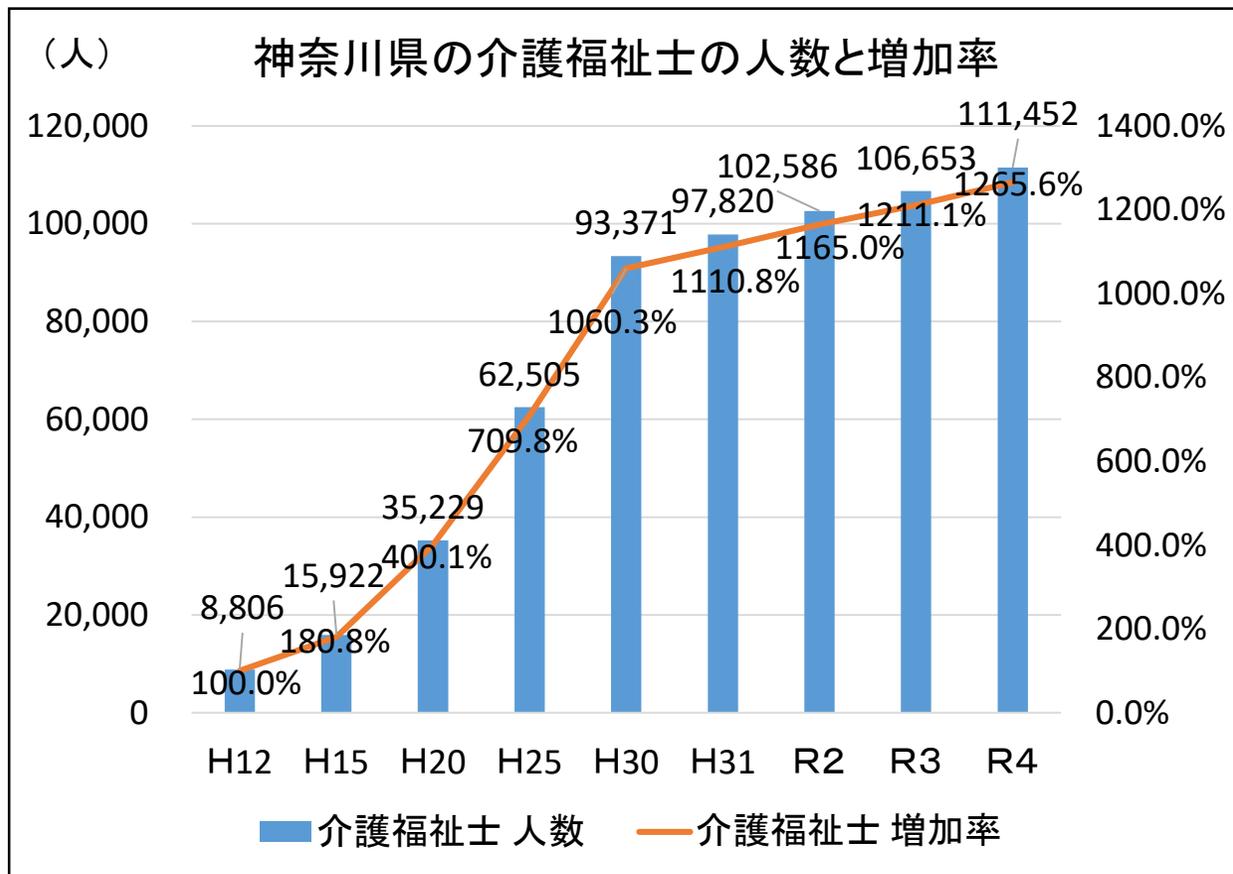
5. 介護人材〔社会福祉士の人数〕



出所:公益財団法人社会福祉振興・試験センター「社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の都道府県別登録者数」

- ※ 統計のある平成12年から令和4年にかけて、増加傾向にある。
- ※ 10万人当たりの社会福祉士の人数は全国とほぼ同等である。

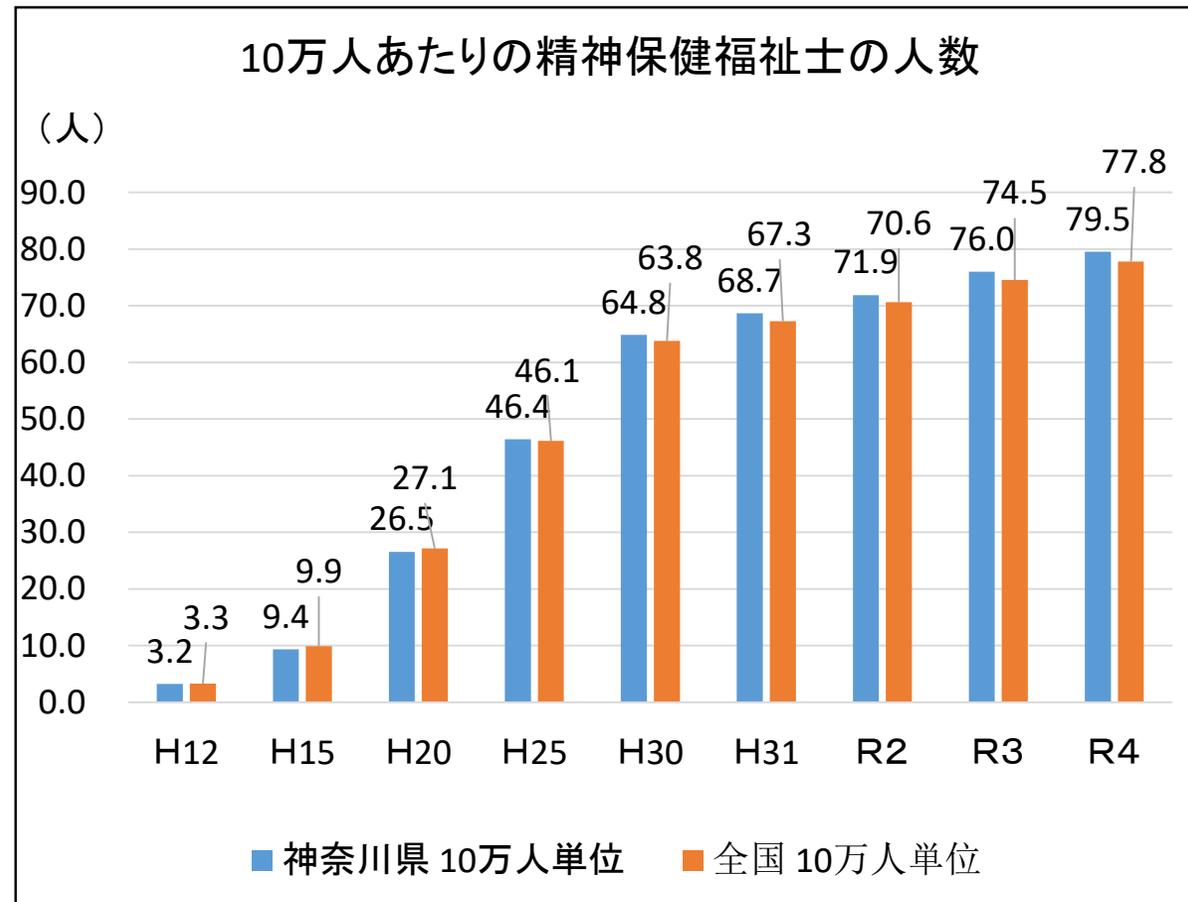
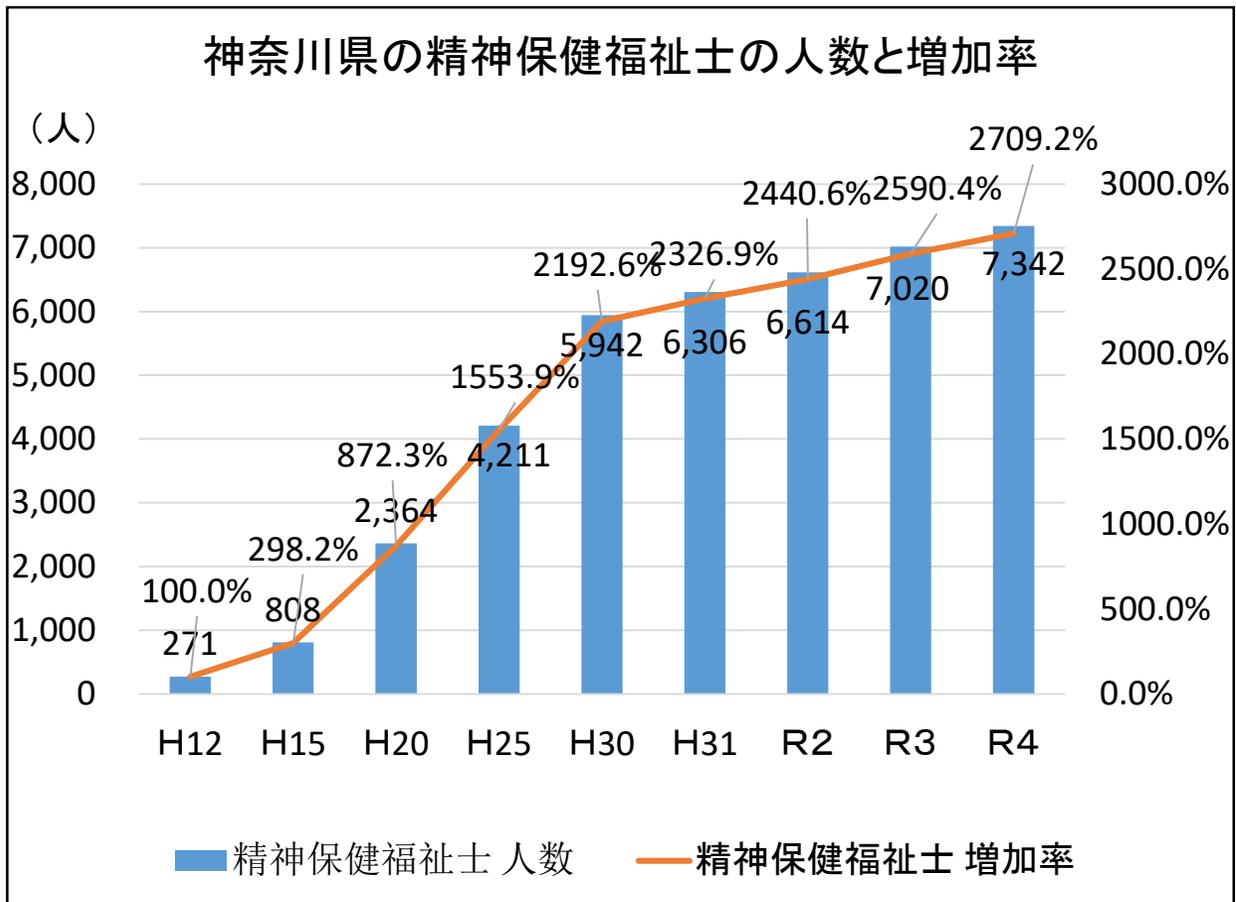
6. 介護人材〔介護福祉士の数〕



出所：公益財団法人社会福祉振興・試験センター「社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の都道府県別登録者数」

- ※ 統計のある平成12年から令和4年にかけて、増加傾向にある。
- ※ 10万人当たりの介護福祉士の人数は全国と比較して少ない傾向である。

7. 介護人材〔精神保健福祉士の人数〕



出所:公益財団法人社会福祉振興・試験センター「社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士の都道府県別登録者数」

※ 統計のある平成12年から令和4年にかけて、増加傾向にある。

※ 10万人当たりの精神保健福祉士の人数は全国と比較してやや多い傾向である。

(3) 基準病床数の算定に用いる数値の状況

基準病床数の算定に係る数値の統計上の状況を整理するとともに、国の告示で示された数値と比較することで、基準病床数検討の参考にしていただくため、下記の項目のデータをお示しする。

1. 人口
2. 病床利用率
3. 流入・流出の状況
4. 平均在院日数
5. 入院受療率

基準病床数(一般病床・療養病床)に係る国が定める算定式

一般病床

$$\left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢} \\ \text{階級別人口} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢階級別} \\ \text{一般病床退院率} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{平均在院日数} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{流入} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{流出} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right)$$

$$\left(\begin{array}{c} \text{病床利用率} \end{array} \right) \quad [\text{国告示:0.76}^3]$$

療養病床

$$\left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢} \\ \text{階級別人口} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢階級別} \\ \text{療養病床入院受療率} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{在宅医療等} \\ \text{対応可能数} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{流入} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{流出} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right)$$

$$\left(\begin{array}{c} \text{病床利用率} \end{array} \right) \quad [\text{国告示:0.90}]$$

1. 人口

基準病床数の算定では、性・年齢別階級人口を用いることになっている。
神奈川県及び見直しを検討する地域の推計人口の推移を示すことで今後の基準病床数への影響を確認いただく。

なお、高齢者人口が多くなるほど基準病床数は多く算定される。

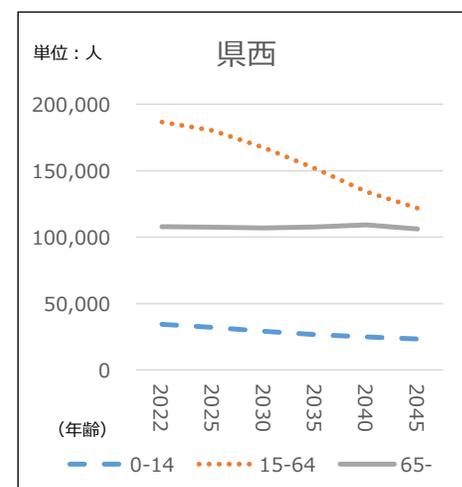
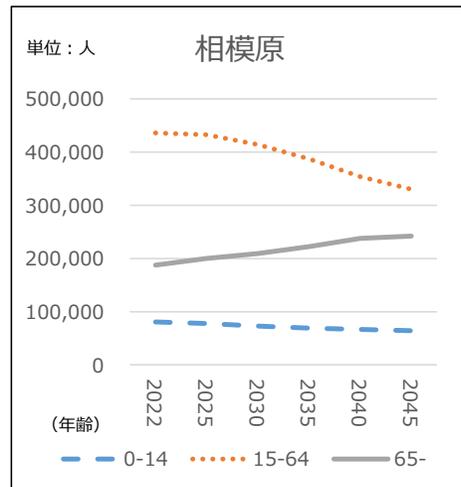
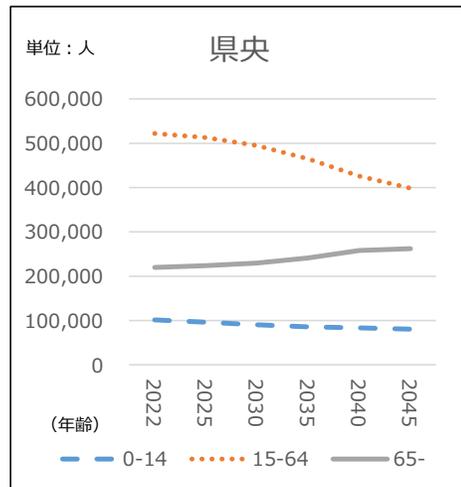
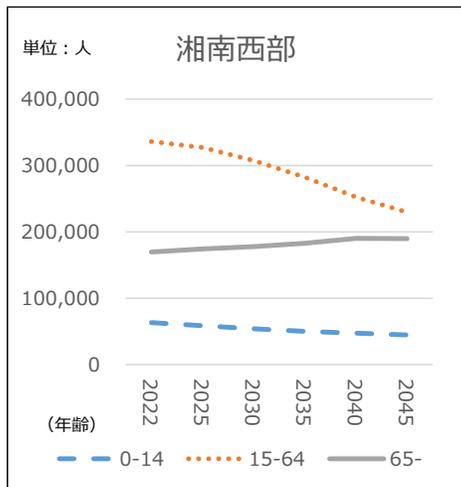
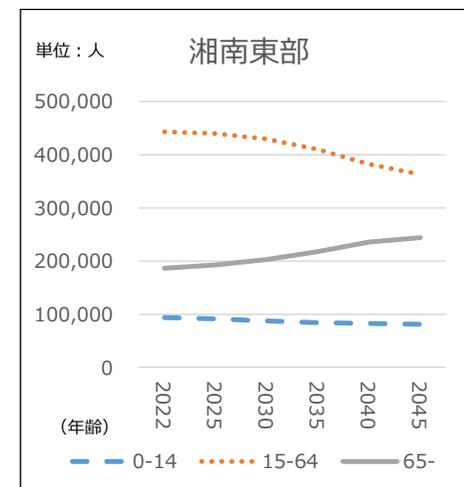
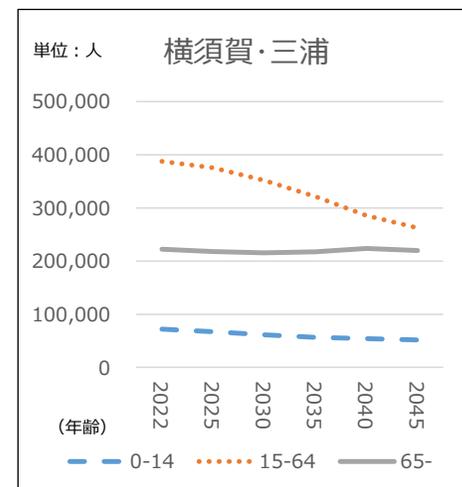
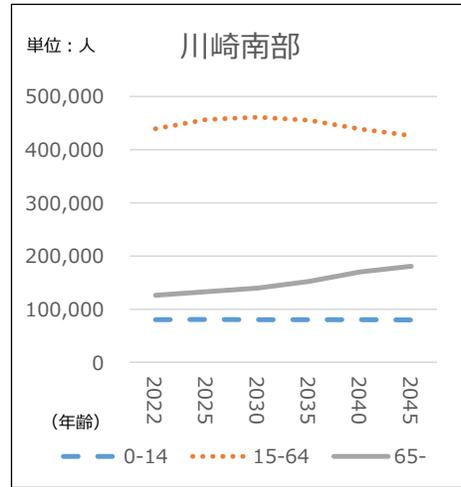
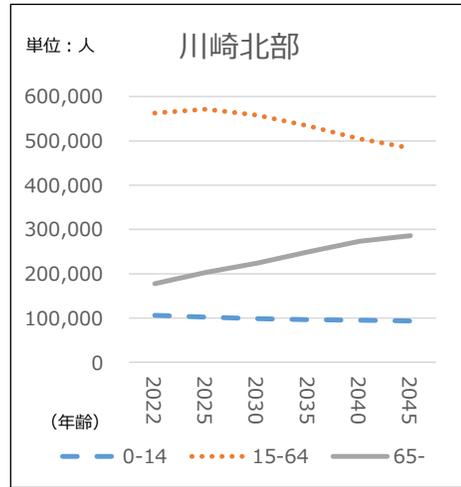
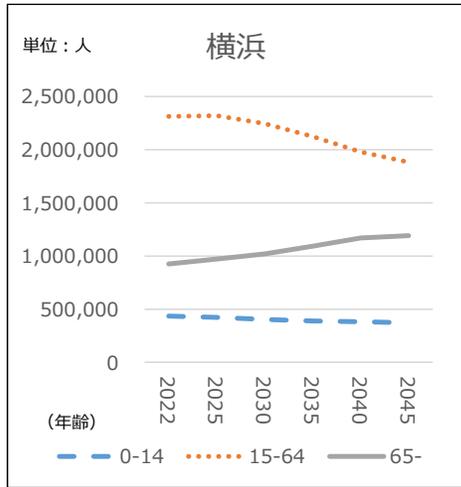
一般病床

$$\frac{\left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢} \\ \text{階級別人口} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢階級別} \\ \text{一般病床退院率} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{平均在院日数} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{流入} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{流出} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right)}{\left(\begin{array}{c} \text{病床利用率} \end{array} \right)} \quad [\text{国告示:0.76}]$$

療養病床

$$\frac{\left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢} \\ \text{階級別人口} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢階級別} \\ \text{療養病床入院受療率} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{在宅医療等} \\ \text{対応可能数} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{流入} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{流出} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right)}{\left(\begin{array}{c} \text{病床利用率} \end{array} \right)} \quad [\text{国告示:0.90}]$$

1. 人口



2. 病床利用率

基準病床数を毎年見直しをしている地域では、病床機能報告から算出した病床利用率を用いている。

昨年度の見直し検討の際に、新型コロナウイルス感染症の影響が一時的なものか見極める必要があるとしたことから、その参考にしていただく。

一般病床

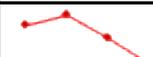
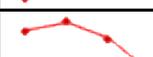
$$\frac{\left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢} \\ \text{階級別人口} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢階級別} \\ \text{一般病床退院率} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{平均在院日数}^{\ast 2} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{流入} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{流出} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right)}{\left(\begin{array}{c} \text{病床利用率} \end{array} \right)} \quad [\text{国告示:0.76}]$$

療養病床

$$\frac{\left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢} \\ \text{階級別人口} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢階級別} \\ \text{療養病床入院受療率} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{在宅医療等} \\ \text{対応可能数} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{流入} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{流出} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right)}{\left(\begin{array}{c} \text{病床利用率} \end{array} \right)} \quad [\text{国告示:0.90}]$$

2. 病床利用率（一般病床）

- 県央および県西はすべての年で、川崎南部は平成30年、相模原は令和3年が国告示を下回っている。

二次医療圏/ 年	H30	R1	R2	R3	増減	H30~R3 増減率
国告示	0.76	0.76	0.76	0.76		
横浜	0.81	0.84	0.79	0.80		0.99
横須賀・三浦	0.81	0.82	0.77	0.79		0.97
川崎北部	0.84	0.83	0.79	0.81		0.96
川崎南部	0.74	0.82	0.77	0.78		1.05
湘南西部	0.88	0.91	0.84	0.77		0.88
湘南東部	0.82	0.85	0.80	0.80		0.97
県央	0.69	0.75	0.75	0.76		1.09
相模原	0.78	0.80	0.76	0.70		0.90
県西	0.68	0.71	0.68	0.63		0.93

2. 病床利用率（療養病床）

■ 川崎北部および川崎南部のみすべての年で国告示を上回っている

二次医療圏/ 年	H30	R1	R2	R3	増減	H30~R3 増減率
国告示	0.90	0.90	0.90	0.90		
横浜	0.89	0.89	0.93	0.95		1.07
横須賀・三浦	0.78	0.81	0.88	0.92		1.17
川崎北部	0.93	0.96	0.98	0.96		1.03
川崎南部	0.96	0.95	0.95	0.95		0.99
湘南西部	0.90	0.90	0.90	0.90		0.99
湘南東部	0.81	0.89	0.92	0.87		1.08
県央	0.90	0.91	0.86	0.91		1.00
相模原	0.82	0.76	0.91	0.77		0.95
県西	0.88	0.92	0.92	0.93		1.06

3. 流入・流出の状況

基準病床数の算定式において、流入・流出の患者数も算定の係数に位置付けられている。

本県では、第7次保健医療計画の策定段階から、数値を変動していないが、最新の患者調査及び病院報告の数値で国の推計式に置き換えた場合の数値を比較して、検討いただく。

一般病床

$$\left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢} \\ \text{階級別人口} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢階級別} \\ \text{一般病床退院率} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{平均在院日数}^{\ast 2} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{流入} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{流出} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right)$$

$$\left(\begin{array}{c} \text{病床利用率} \end{array} \right) \quad [\text{国告示:0.76}]$$

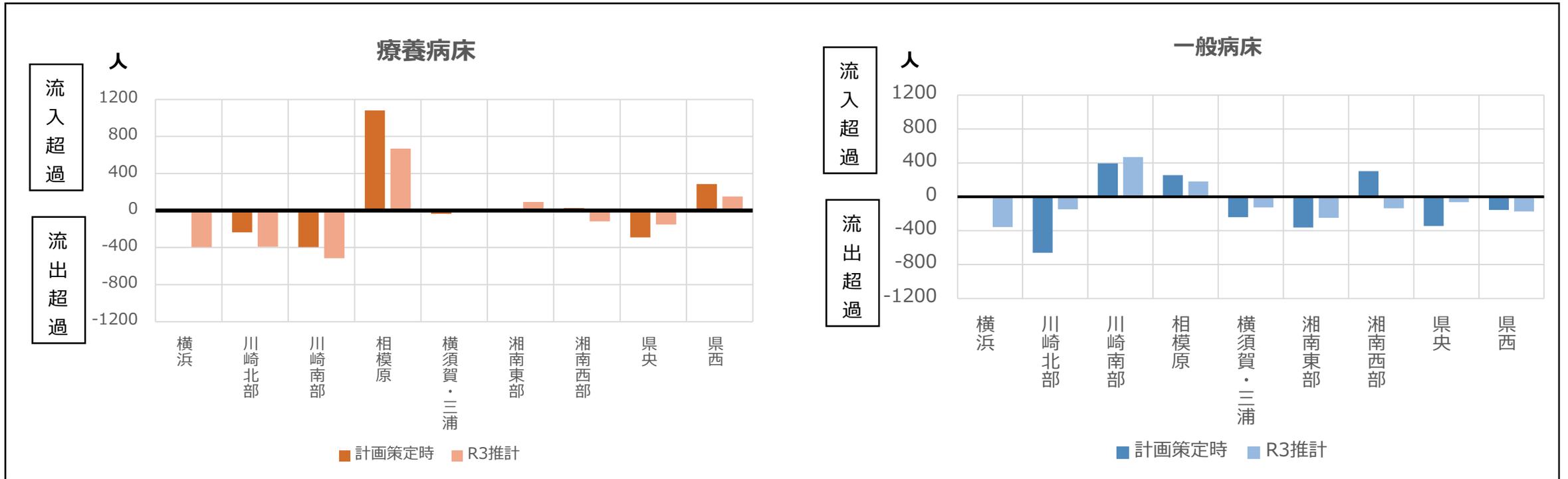
療養病床

$$\left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢} \\ \text{階級別人口} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢階級別} \\ \text{療養病床入院受療率} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{在宅医療等} \\ \text{対応可能数} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{流入} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{流出} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right)$$

$$\left(\begin{array}{c} \text{病床利用率} \end{array} \right) \quad [\text{国告示:0.90}]$$

3. 流入・流出の状況

* 横浜は計画策定時点では、第六次医療計画の「横浜北部」、「横浜南部」、「横浜西部」の値をそれぞれ用いており、現行計画の医療圏である「横浜」とは比較ができないため、「横浜」はR3の値のみ掲載



横浜、川崎北部及び横須賀・三浦地域の流入・流出の状況として、療養病床は、横浜及び川崎北部が流出超過となり、横須賀・三浦地域は流入・流出があまりない。一般病床は、横浜、川崎北部及び横須賀・三浦地域が流出超過となっているが、川崎北部地域では流出数が計画策定時に比べて特に少なくなっている。

4. 平均在院日数

基準病床数の算定式において、一般病床は「平均在院日数」が係数として位置付けられている。

本県では、第7次保健医療計画の策定段階から、国の告示である13.6日を採用しているが、各地域の一般病床の平均在院日数が13.6日と比較して、どのような状況かを確認していただく。

一般病床

$$\frac{\left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢} \\ \text{階級別人口} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢階級別} \\ \text{一般病床退院率} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{平均在院日数} \\ \text{(国告示 13.6)} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{流入} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{流出} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right)}{\left(\begin{array}{c} \text{病床利用率} \end{array} \right)}$$

療養病床

$$\frac{\left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢} \\ \text{階級別人口} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢階級別} \\ \text{療養病床入院受療率} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{在宅医療等} \\ \text{対応可能数} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{流入} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{流出} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right)}{\left(\begin{array}{c} \text{病床利用率} \end{array} \right)}$$

4. 平均在院日数

- 横浜（平成30年）、川崎南部および相模原（平成26年～令和3年）、横須賀・三浦（平成26年～平成30年）が国告示（13.6日）を下回っている。

二次医療圏／年	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	増減
国告示	13.6	13.6	13.6	13.6	13.6	13.6	13.6	13.6	
14 神奈川県	14.1	13.9	13.8	13.7	13.7	13.8	14.3	14.1	
1412 横浜					13.5	13.6	13.9	13.7	
1404 川崎北部	14.3	13.7	13.9	13.9	13.8	13.8	14.3	14.2	
1405 川崎南部	13	12.9	12.7	12.5	12.2	12.3	12.5	12.2	
1406 横須賀・三浦	13	12.9	12.8	12.5	13	13.6	14.3	14.5	
1407 湘南東部	14.7	14.4	14.5	14.4	13.9	13.8	14.4	14.5	
1408 湘南西部	15.3	15.4	15.2	15.4	15.4	15.2	15.6	15.2	
1409 県央	16.2	15.8	15.9	15.7	15.9	16.4	17.7	18.1	
1410 相模原	12.3	12	12	12.1	12.5	12.6	13	12.7	
1411 県西	15.8	15.7	15.6	15.8	16.1	16.6	17.2	17.2	

5. 入院受療率

基準病床数の算定式において、流入・流出の患者数も算定の係数に位置付けられている。

本県では、第7次保健医療計画の策定段階から、数値を変動していないが、最新の患者調査及び病院報告の数値で国の推計式に置き換えた場合の数値を比較して、検討いただく。

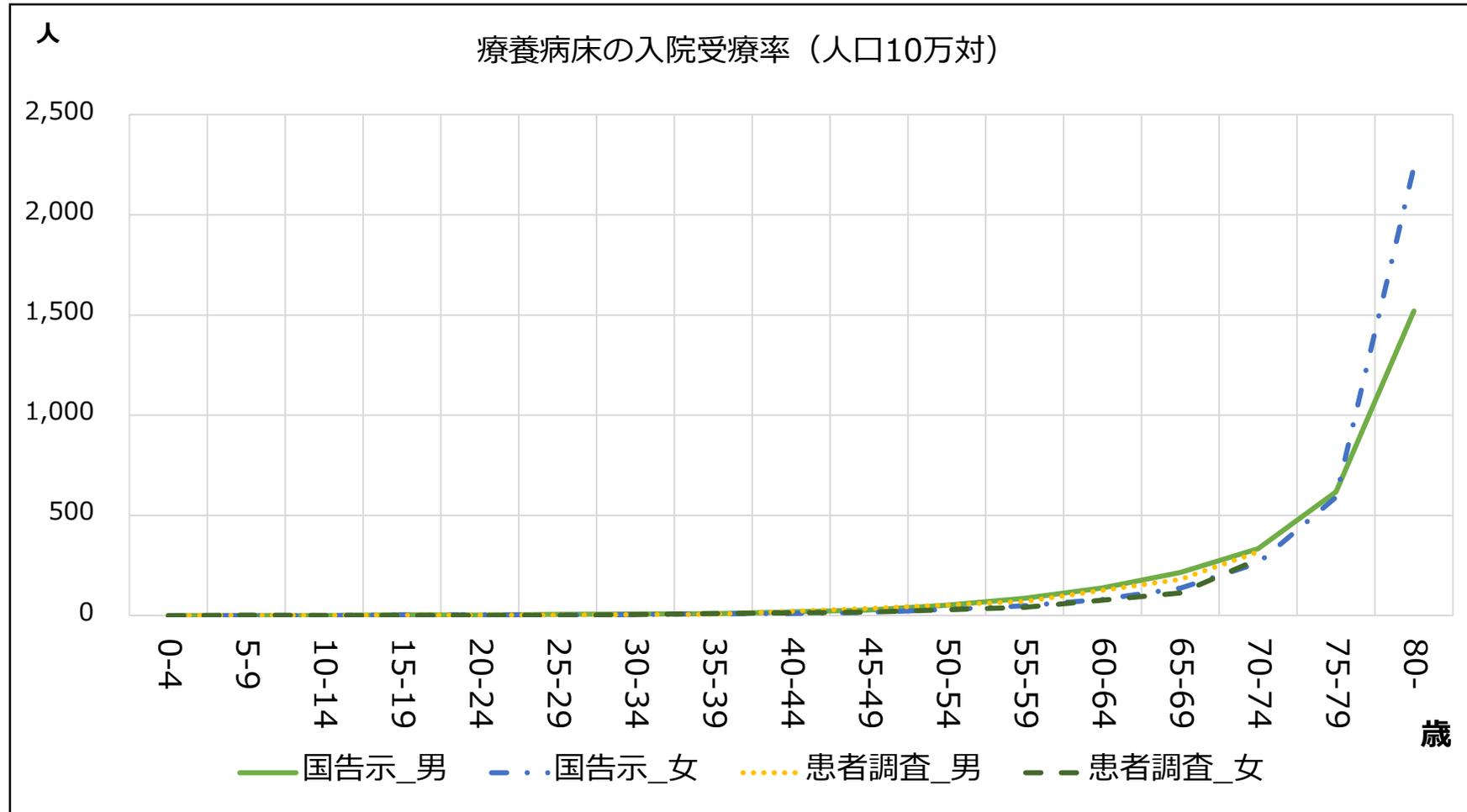
一般病床

$$\frac{\left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢} \\ \text{階級別人口} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢階級別} \\ \text{一般病床退院率} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{平均在院日数}^{\ast 2} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{流入} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{流出} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right)}{\left(\begin{array}{c} \text{病床利用率} \end{array} \right) \quad [\text{国告示:0.76}]}$$

療養病床

$$\frac{\left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢} \\ \text{階級別人口} \end{array} \right) \times \left(\begin{array}{c} \text{性別・年齢階級別} \\ \text{療養病床入院受療率} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{在宅医療等} \\ \text{対応可能数} \end{array} \right) + \left(\begin{array}{c} \text{流入} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right) - \left(\begin{array}{c} \text{流出} \\ \text{入院患者数} \end{array} \right)}{\left(\begin{array}{c} \text{病床利用率} \end{array} \right) \quad [\text{国告示:0.90}]}$$

5. 入院受療率



0～74歳の療養病床の入院受療率は国告示とほぼ同値である。

出典：厚生労働省 患者調査より作成

* 患者調査の値は、10歳階級ごとの値で集計されていたため、国告示にあわせて、5歳階級となるよう補正を行った。
 なお、75歳以上の階級は補正ができたかったため、患者調査の値は掲載していない。
 (参考) 患者調査：75歳～84歳 (男) 455、(女) 449 85歳以上 (男) 1154、(女) 1436